

2022年3月期 第1四半期 決算補足資料

2021年8月10日

【免責事項】

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。本資料は、当社の事業戦略の説明資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



GIGA PRIZE

Smart Life with Us

テクノロジーで暮らしをゆたかに

2022年3月期 第1四半期について

連結売上高

3,684 百万円

前年同期比 **+7.2 %**

連結営業利益

462 百万円

前年同期比 **+52.3 %**

ISPサービス導入戸数

79.0 万戸

前期末比 **+6.1%**

連結業績サマリ 前年同期比較

単位：百万円	2022年3月期 1Q実績 (新基準)	2021年3月期 1Q実績 (従来基準)	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	2022年3月期 通期予想 (新基準)
売上高	3,684	3,437	247	7.2%	16,009
営業利益	462	303	159	52.3%	2,288
経常利益	452	300	152	50.3%	2,252
親会社株主に 帰属する当期純利益	317	185	132	70.9%	1,517

2022年3月期 第1四半期の累計業績は、前年同期比 売上高 7.2%増、営業利益 52.3%増

売上高は、前期の子会社連結除外及び「収益認識に関する会計基準」等（以下、「新基準」）の適用による減少があったものの、テレワーク等の普及によるインターネット需要の高まりを背景に、HomeIT事業におけるランニング及びイニシャル売上の増加により増収。

営業利益は、集合住宅向けISP事業の拡大及び不動産事業の収益改善等により大幅増益。

■ 売上高

- HomeIT事業については、集合住宅向けISP事業のランニング及びイニシャル売上の増加等により、売上高3,644百万円（前年同期は3,106百万円）に増加。集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、今期計画 15.5万戸増に対して、4.5万戸増（進捗率 29.2%）と順調に推移。
- 不動産事業については、子会社の連結除外により、売上高 37百万円（前年同期は329百万円）に減少。

2021年3月期末比 45,224戸増 累計 790,351戸

■ 営業利益

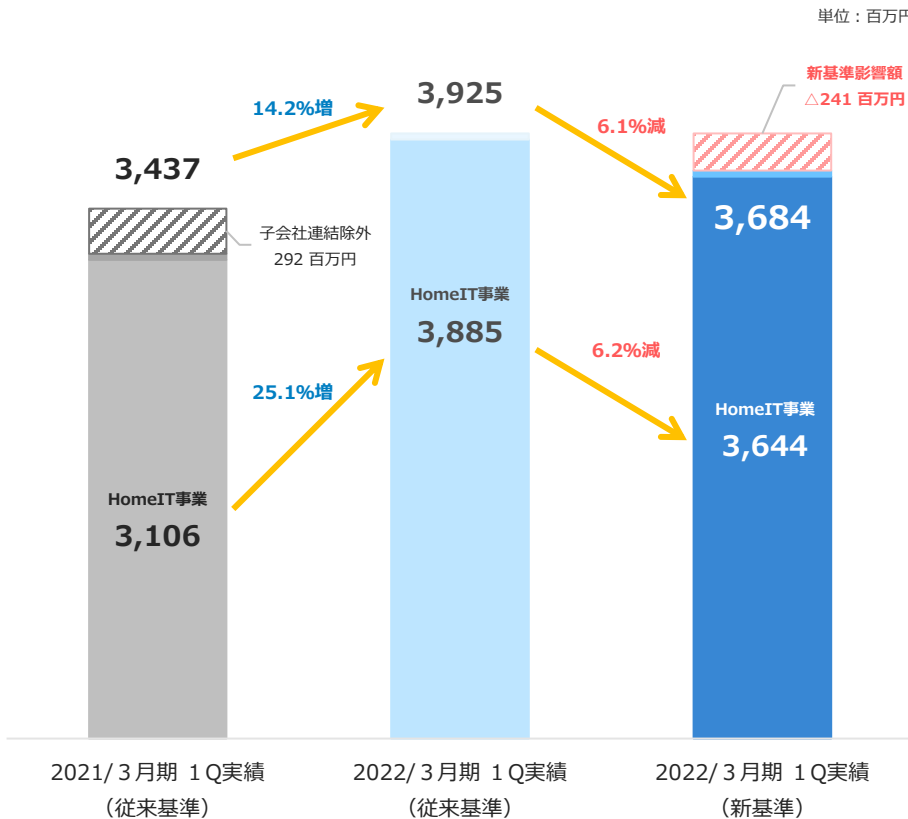
- HomeIT事業については、売上の増加等により、セグメント利益は、前年同期比18.9%増の823百万円で着地。
- 不動産事業については、子会社の連結除外等により、セグメント損失 1百万円（前年同期はセグメント損失 54百万円）に改善。

従来基準との比較及び新基準適用による影響について

■売上高

- 従来基準との比較については、子会社の連結除外による売上高の減少があったものの、集合住宅向けISP事業の増収により、前年同期比 **14.2%増**。
HomeIT事業については、前年同期比 **25.1%増**で着地。
- 新基準適用の影響については、集合住宅向けISP事業のイニシャル、ランニング売上の処理方法の変更及び代理店手数料の純額処理への変更等により、従来基準と比べ、**6.1%減**（241百万円減）で着地。

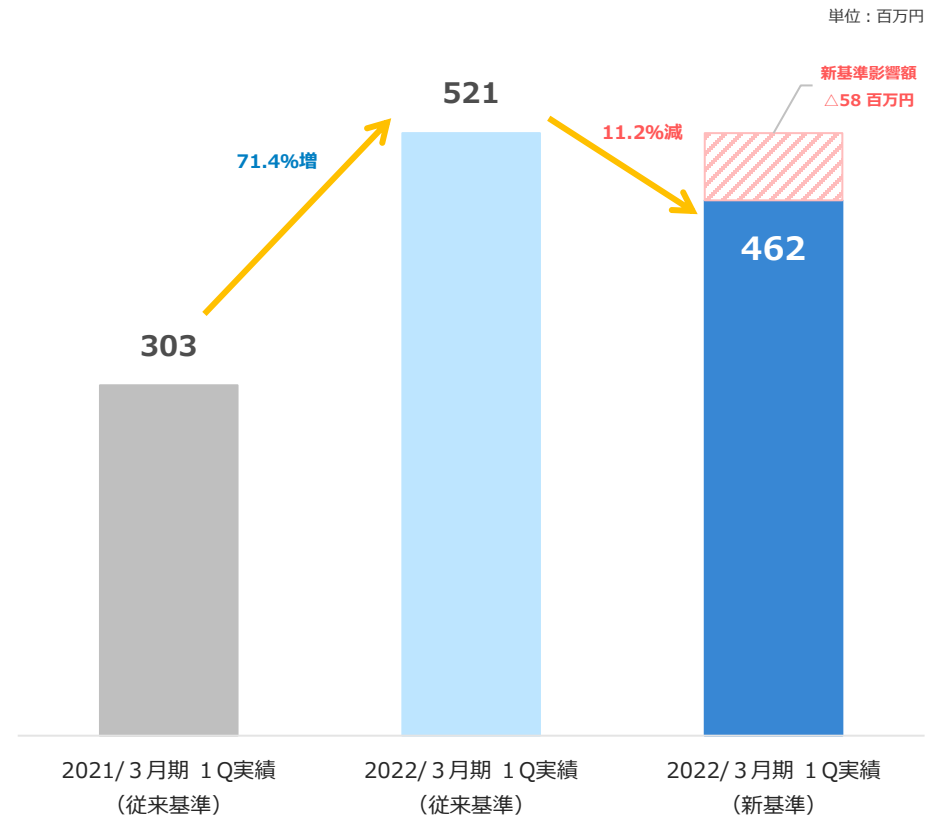
単位：百万円



■営業利益

- 従来基準との比較については、集合住宅向けISP事業が好調。不動産事業の改善もあり、前年同期比 **71.4%増**。
- 新基準適用の影響については、売上高が241百万円減少、売上原価が183百万円減少したことにより、従来基準と比べ、**11.2%減**（58百万円減）で着地。

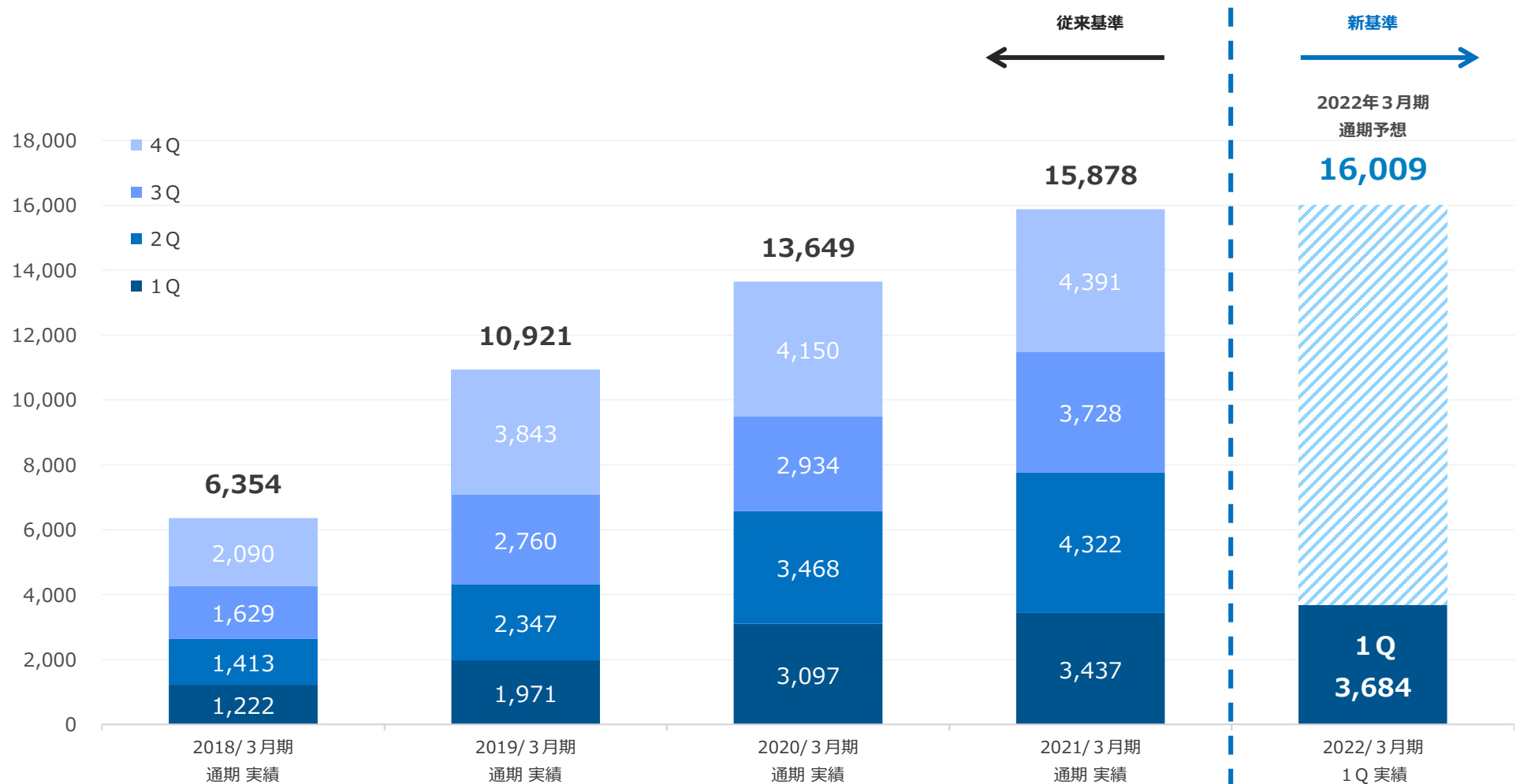
単位：百万円



連結売上高推移（四半期別）

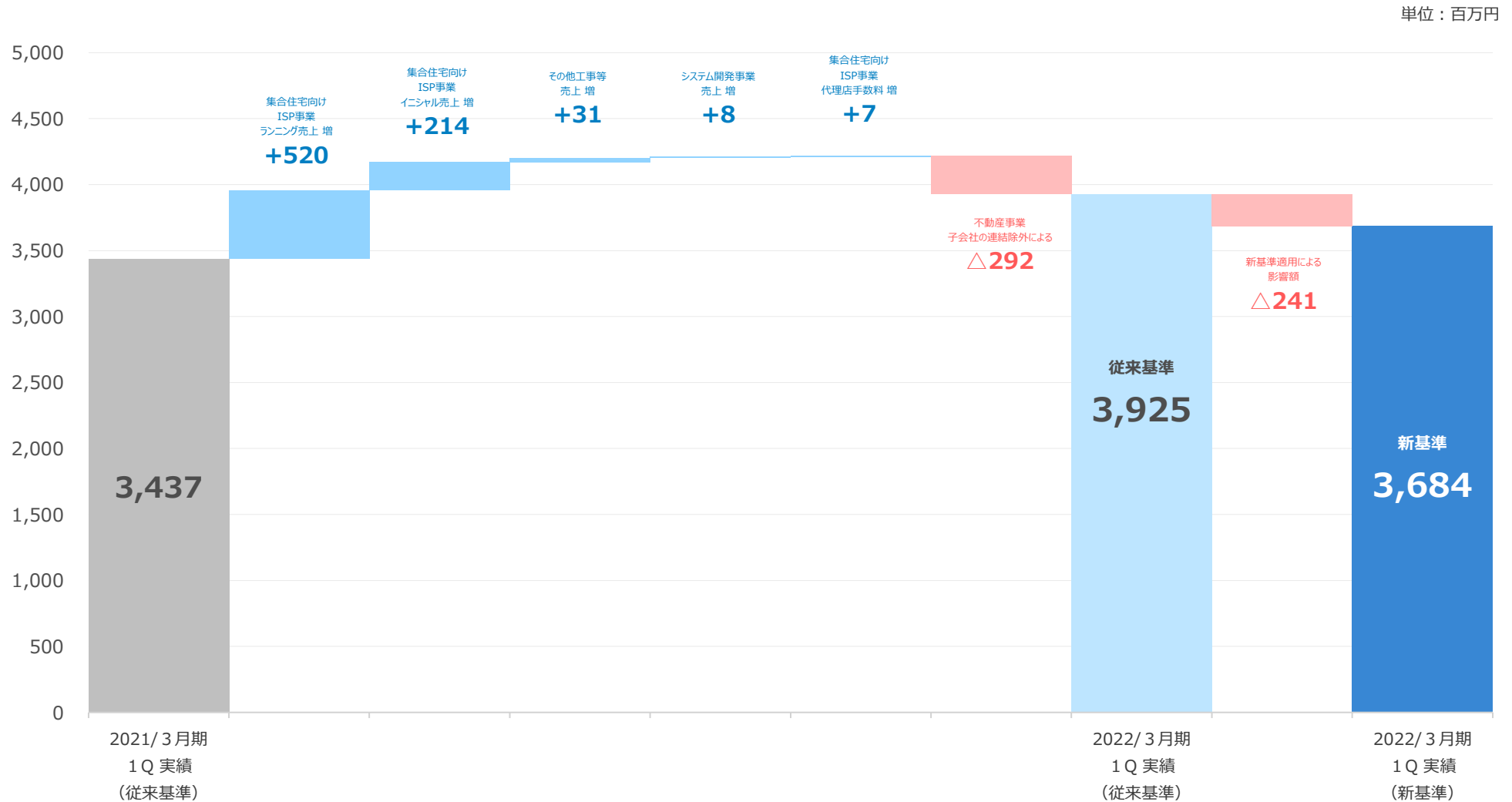
大手包括提携先からの受注が好調。インターネット需要の高まりや、市場のニーズに合ったサービス等の提供により増収

単位：百万円



連結売上高 前年同期比較

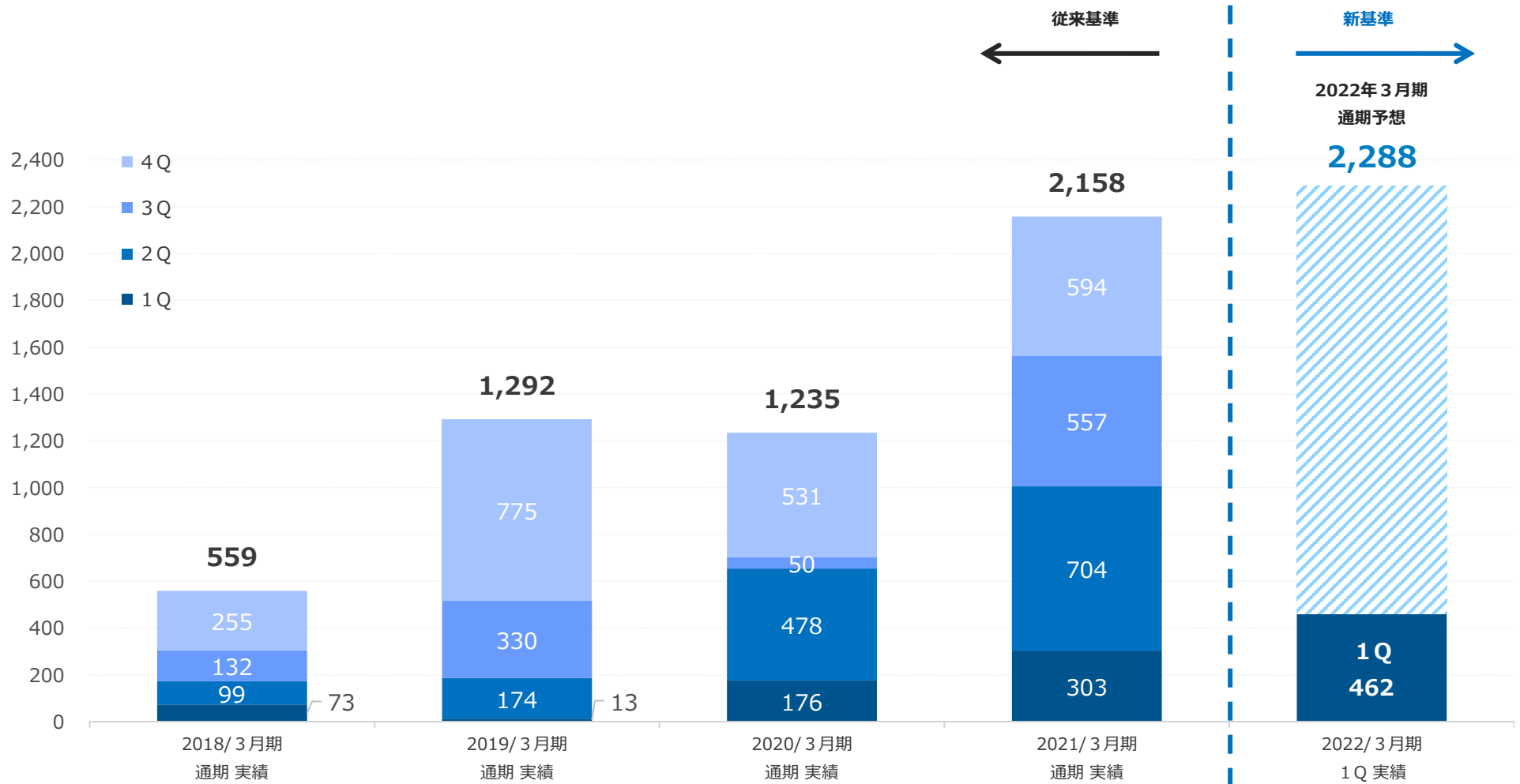
HomeIT事業の好調により、前期の子会社連結除外及び新基準適用の影響があったものの、前年同期比 7.2%増



連結営業利益推移（四半期別）

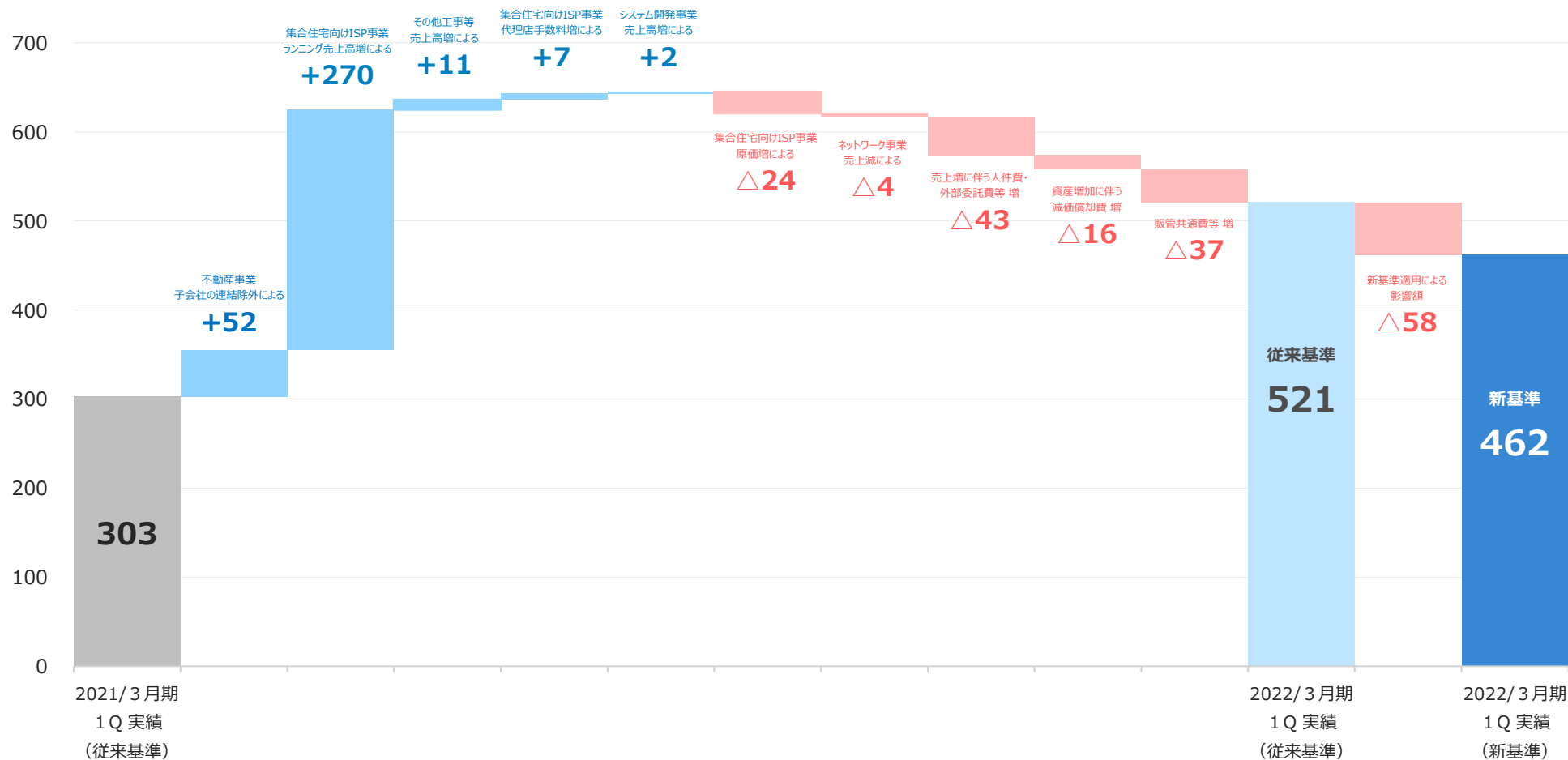
集合住宅向けISP事業の拡大による増益に加え、不動産事業の改善もあり増益

単位：百万円



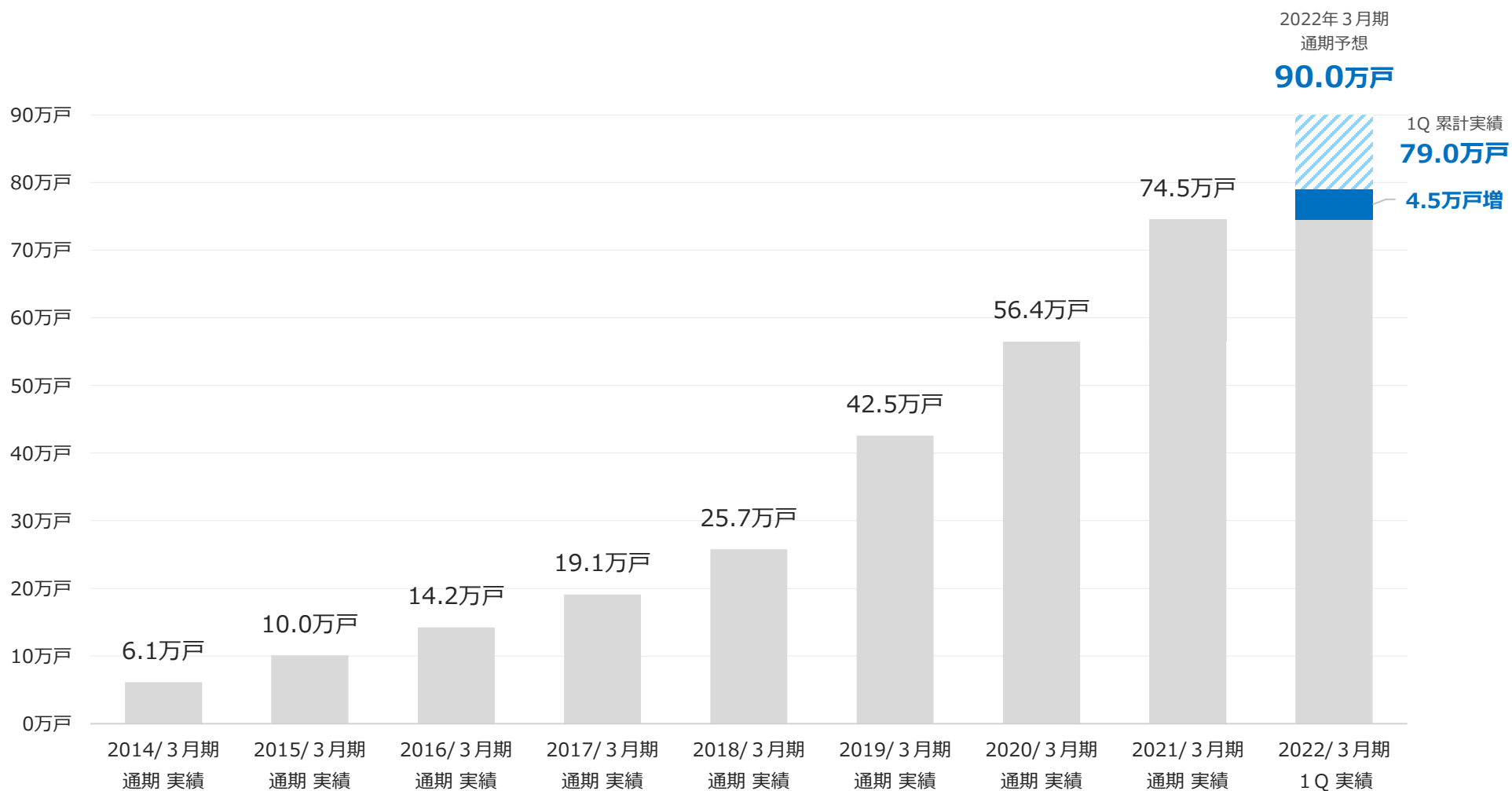
集合住宅向けISP事業におけるランニング売上の積み上げが大きく寄与し、前年同期比 52.3%増

単位：百万円



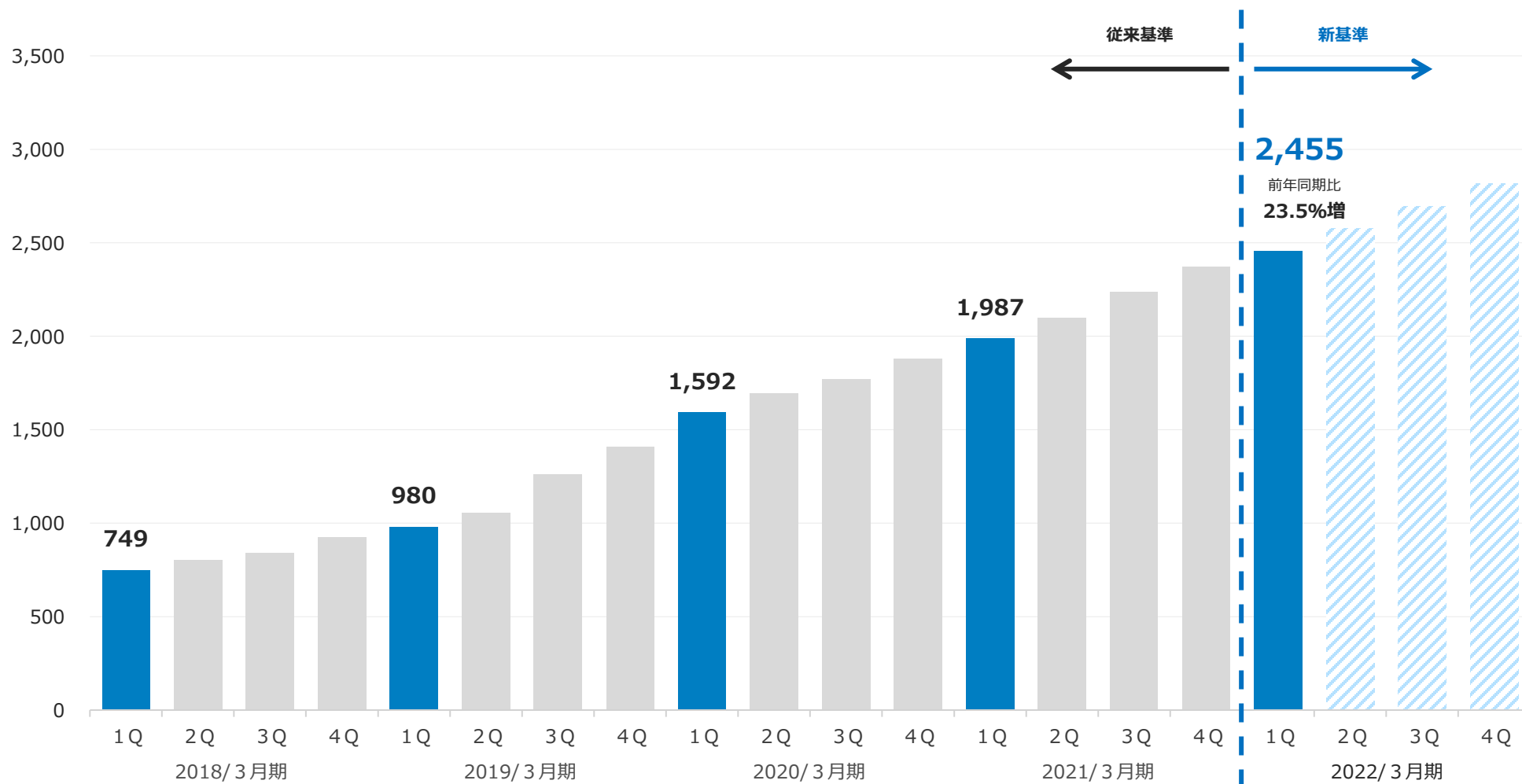
集合住宅向けISP事業 サービス導入実績

集合住宅向けISPサービスの累計提供戸数は、前期末（74.5万戸）に比べ、4.5万戸増の79.0万戸

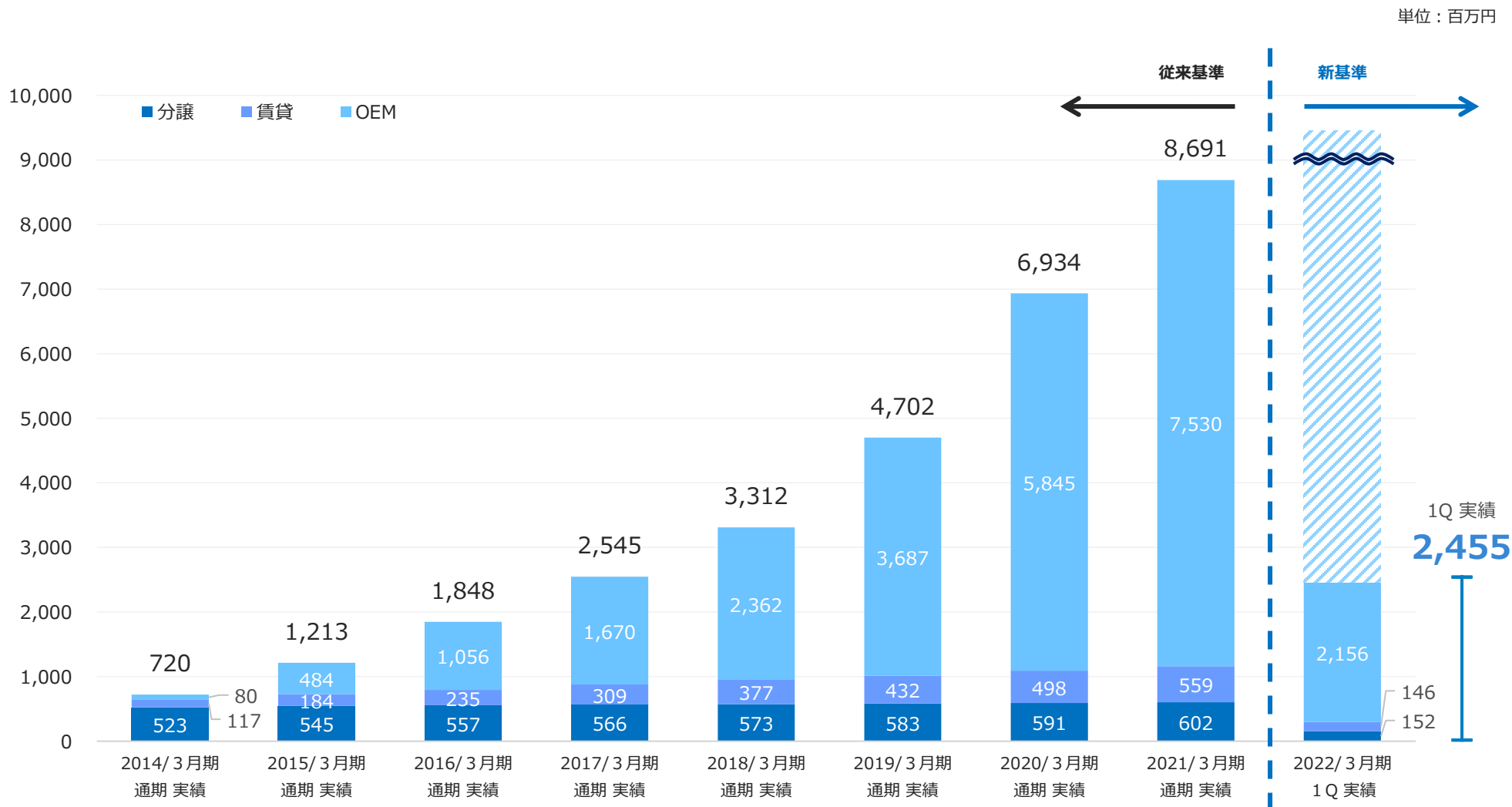


収益基盤であるランニング売上の最大化に向けて、サービス提供戸数の更なる拡大を図る

単位：百万円

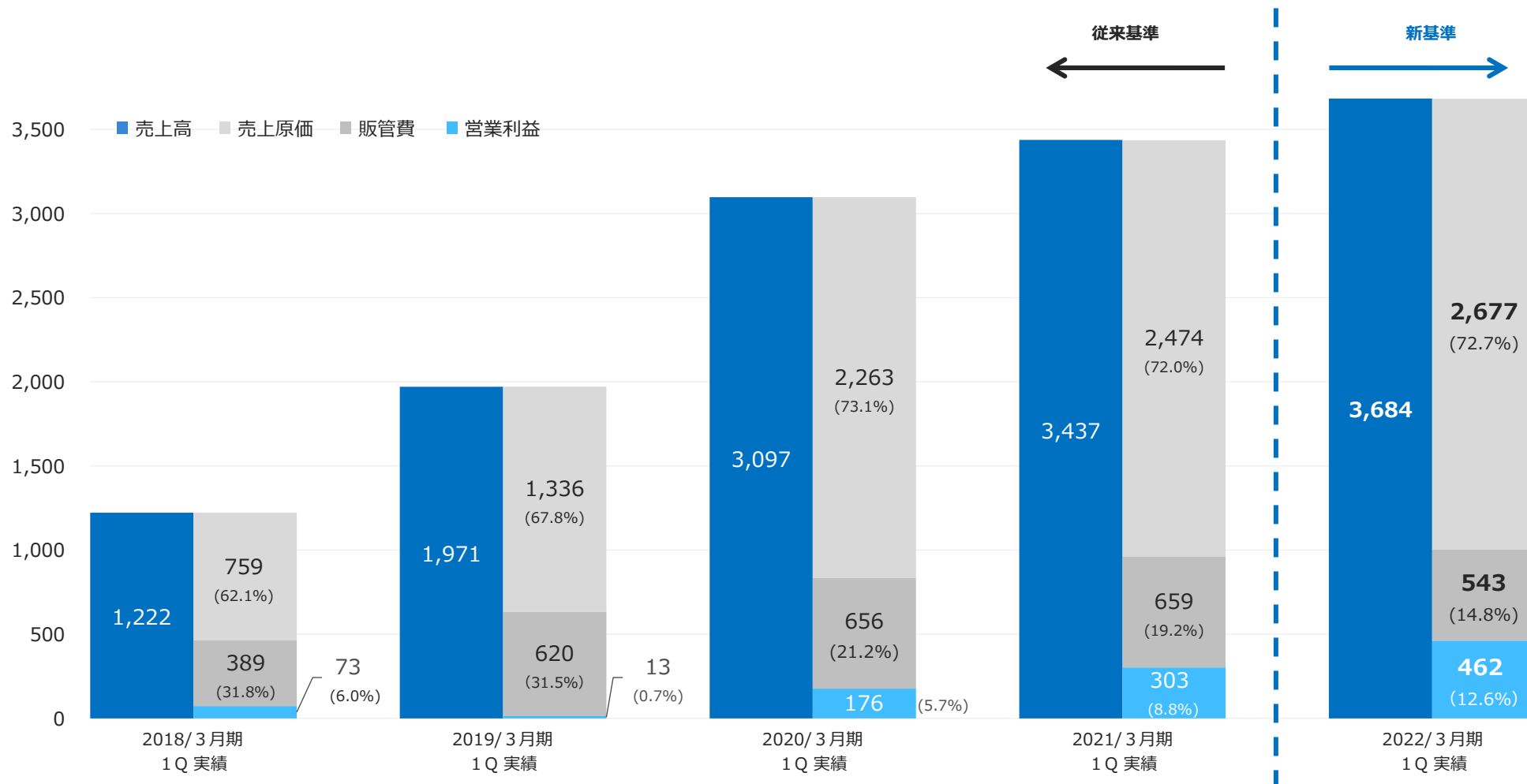


カテゴリー別のランニング売上は、引き続きOEMが牽引。分譲・賃貸向けサービスも堅調に推移



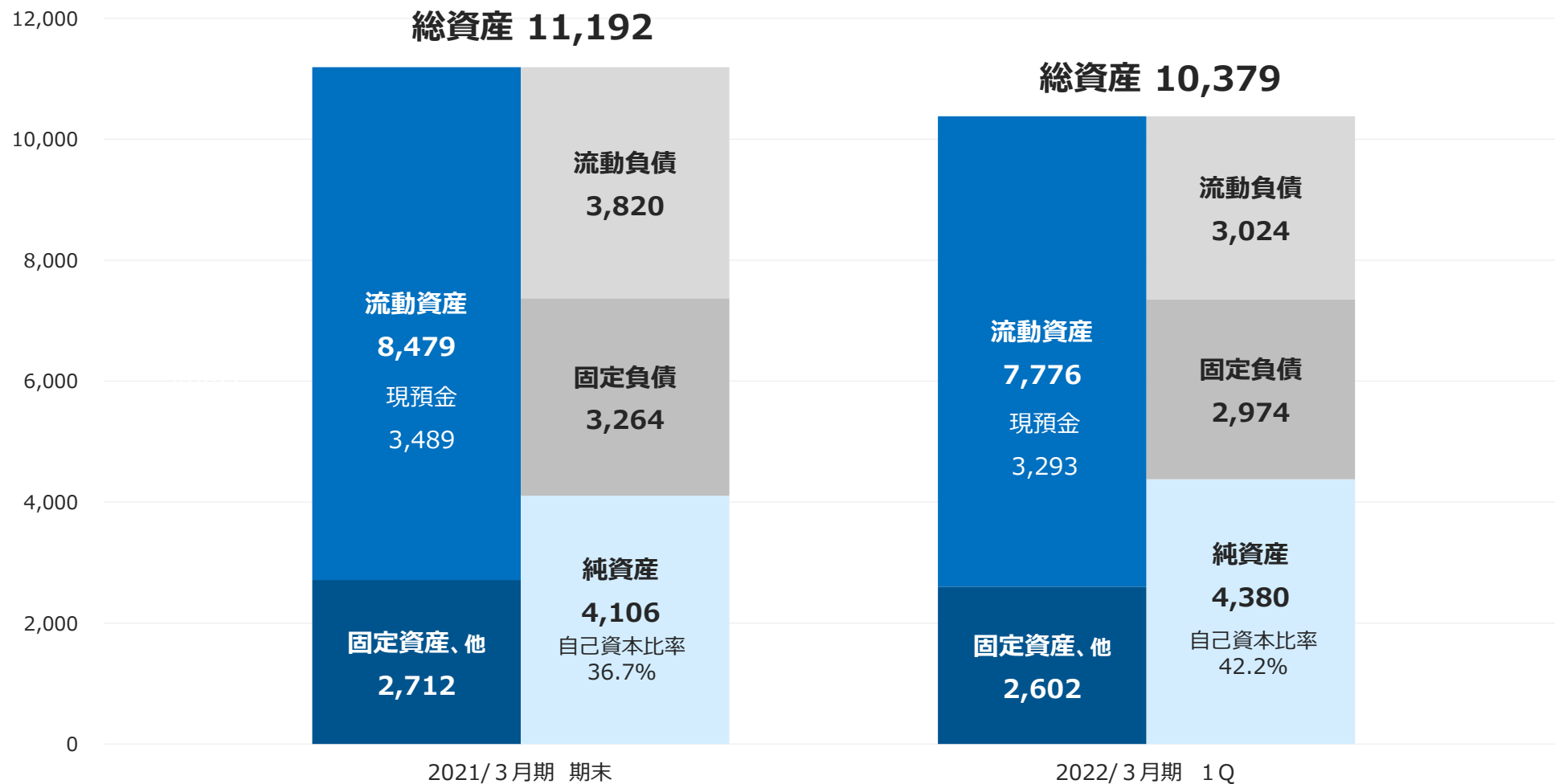
集合住宅向けISP事業の売上高の増加と事業効率化による販管費の減少により増益

単位：百万円



原材料の減少及び有利子負債の返済等により、総資産 7.3%減、自己資本比率は 42.2%に増加

単位：百万円



トピックス

トピックス ① 「FutureVision® Plus」ITツール登録（2021年5月12日）

【IT導入補助金 2021「IT導入支援事業者」採択及び「FutureVision® Plus」ITツール登録のお知らせ】

当社は、IT導入補助金 2021（令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業・令和2年度第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業）において、IT導入支援事業者に採択されました。

また、不動産業務支援システム『FutureVision® Plus』がIT導入補助金対象ツールとして登録されました。



「FutureVision® Plus」： <https://fv.gigaprize.co.jp/>

■「IT導入補助金」

経済産業省が推進する「令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業・令和2年度第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業」において、中小企業・小規模事業者等のみなさまが自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、みなさまの業務効率化・売上アップをサポートするものです。自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、把握した経営課題や需要に合ったITツールを導入することで、業務効率化・売上アップといった経営力の向上・強化を図っていただくことを目的としています。

「IT導入補助金 2021」公式サイト： <https://www.it-hojo.jp/>

トピックス ② 「テレワーク・デイズ2021」に実施団体として参加（2021年7月21日）

【「テレワーク・デイズ2021」に実施団体として参加】

当社は、総務省など関係省庁と東京都が主催し、2021年7月19日（月）～2021年9月5日（日）に実施される「テレワーク・デイズ2021」に、実施団体として登録しましたので、お知らせいたします。



「テレワーク・デイズ2021」公式サイト：<https://teleworkdays.go.jp/>

■「テレワーク・デイズ2021」実施概要

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都および関係団体と連携し、2017年より、2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日※を「テレワーク・デイ」と位置づけ、働き方改革の国民運動を展開しています。

東京2020大会が行われる本年は、2021年7月19日（月）～2021年9月5日（日）を「テレワーク・デイズ2021」と設定し、大会期間中の混雑緩和、およびテレワークの全国的な推進を目的として、テレワークの一斉実施を呼びかけるものです。※東京2020大会の開会式は、2021年7月23日（金）です。

■当社の取り組みについて（当社のテレワーク実施方針：<https://www.gigaprize.co.jp/news/covid-19.html>）

当社は、2020年4月以降の新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環として、テレワークの導入を進めてまいりました。現在のテレワーク実施率は、概ね80%で推移しております。

また、テレワーク環境でもオフィスと同様に業務を行える環境を整備するため、自宅でのテレワーク環境の構築・支援、グループウェアの活用やビジネスチャット、Web会議の活用の推進に注力しております。

今回、実施団体企業として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混雑緩和及び新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与するため、オリンピック・パラリンピックの大会期間中は、原則テレワーク勤務（在宅勤務）とします。